

日本維新の会は自民党に代わる

さながら
相良 優樹

(しがく総合研究所)

第二の選択肢となれるのか

① 政権交代から遠ざかった立憲民主党、

一歩近づいた日本維新の会

7月10日に第26回参議院選挙が行われた。今回の選挙で自民党は63議席を獲得し、改選議席125の過半数を確保した。急激な円安による物価上昇など不安要素もあったが、結果として、1人区では前回選挙時の22勝を上回る28勝と大きく数を伸ばすなど、野党を圧倒した。

一方、野党第一党の立憲民主党は参院選公示前の45議席から39議席に後退。昨年秋季の衆院選に続き、参院選でも敗北という結果に終わり、政権批判票を吸収できない野党第一党であることが露呈した。

今回、政権批判票の受け皿となったのが日本維新の会（以下、維新）だ。前回の衆院選で11議席から41議席に躍進したように、今回の参院選でも6議席を積み上げた。さらに、比例では野党第一党の立憲民主党に107万

票もの差をつけ、比例代表議席においては野党第一党の座を奪った。

この結果を受け、維新の藤田文武幹事長は、「次の衆議院選挙で野党第一党をとりに行く」と述べ、本格的に野党第一党を目指す考えを改めて強調した。

自民党に対抗できる野党第一党が誕生することで、自民党に危機感を、国民に期待感を持たせることができる。本稿では、維新が自民党に代わる選択肢としての野党第一党になるための考察を行う。

② 維新とは何者なのか

維新の特徴は二つある。

一つ目が大阪出身の国政政党であることだ。維新を理解するには日本維新の会と大阪維新の会の二つの組織の違いを認識する必要がある。日本維新の会は国政政党で、大阪を含む

全国の国会議員や地方議員が所属している。これに対し、地域政党の大阪維新の会は大阪府内で活動する。国政進出のために日本維新の会を立ち上げたことから、他党のように東京に党本部があり、その下部組織として地方組織がある組織ではない。多くの政党が党本部を東京に設置するのに対し、維新は大阪市内に党本部を設けている。

このような経緯から、大阪での地盤は非常に強固である。実際、大阪維新の会に所属する市町村議員は241人だ。（3月時点、以下同）特に大阪府議会では定数88人のうち47人と過半数を占める。第2党の公明党府議団は15人、第3党の自民党府議団は14人で、国政と府政では風景が大きく異なる。大阪市議会では過半数に達していないが、定数83のうち維新は40議席で第1党と、自公両党を大きく引き離す。

さらに、大阪での維新公認の首長は18人存在する。府知事の吉村洋文氏、大阪市長の松井一郎氏は維新公認で出馬し、自民、公明両党などが支援した対抗馬を下した。政令指定都市である堺市も含め、17市町で維新公認の市長や町長がいる。府内43市町村で、維新はその約4割にあたる行政権を公認首長が握っていることになる。そんな維新の首長たちが力を入れるのが子育て支援など若い世代への政策だ。子どもへの医療費無償化、府内の私立高校の授業料実質無償化など住民に近い政策へ力を入れ、住民の支持を獲得し、地盤を固める。元自民党議員が大阪で立ち上げた維新は、自民党の地方議員の基本戦術である御用聞きのような徹底的な「どぶ板」をこなし、その上で知事も市長も押さえることで与党議員として行政へのパイプも強調できる。維新の選挙戦といえば、松井市長や吉村知事ら知

名度が高いメンバーの応援演説による空中戦のイメージが高いが、実は維新が得意にするのは地上戦なのだ。議席を伸ばす背景にはこうした大阪での地道な活動が実を結んでいることがある。

二つ目の特徴は、民間企業のような経営戦略を定めていることだ。維新は「中期経営計画」として、2023年の統一地方選の後は地方議員600名以上を目指し地方分権の礎を築くことや、行財政改革の積み重ねで成果を生み出して将来への投資に回す大阪スタイルの政治を国でも行うことを訴えている。自民党がやらない・できない改革を進めて正々堂々と政権交代を目指し、政権担当能力があることを訴えることで議席を獲得する戦略だ。

維新はこの戦略通り、地方から地盤を固め、着々と議席を伸ばしている。

③ 維新の課題点

国政選挙で着実に勢力を増してきている維新だが、課題が二つある。

一つ目は党内の体制だ。現在の規約では、必ずしも党の代表に国会議員がなるわけではない。もし維新が政権をとった場合、総理大臣となるのは国会議員団の長である。しかし、党の代表が国会議員団の長でない場合、党首は地方議員になる。この場合、総理大臣の上には党の組織上の責任者がいることになり、政策を決める政調会長人事などについても地方議員である代表が決定することになる。つまり政権交代を目指す政党が、総理大臣候補たる党の代表に地方議員でもなれる規約になっているのだ。大阪維新の会に偏重した役員構成からの是正を目指すなど維新もこの課題は認識しているが、解決は急務だ。

二つ目は、大阪以外の都市圏での地盤の弱さだ。維新は大阪出身の国政政党であるため、大阪では強固な地盤を築いている。しかし、大阪から一歩出ると様相は一変する。特に今回の参院選で目立ったのは大都市圏での落選だ。東京、千葉、埼玉、愛知などではいずれも次点で落選している。この傾向は維新のお膝元の関西圏も同様で、兵庫、奈良は次点で落とした。維新は目標として21議席の確保を目指しており実際にその目標は達成しているものの、ここまで次点で落とした地区が多いとなると対策が必要だ。

維新は、野党第一党を目指し、地方組織から全国組織への脱皮を図る過渡期を迎えている。自民党の第二の選択肢となりえる政党のロールモデルとなれるのかは今後の取り組みにかかっている。